

令和 2 年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」  
に基づく報告について（雇用経済部関係）

第 2 - 2 号様式	交付決定実績調書（5 億円以上）	・ ・ ・ ・	1
第 2 - 3 号様式	交付決定実績調書（5 億円以上、変更分）	・ ・ ・ ・	2
第 3 - 2 号様式	補助金等の交付実績	・ ・ ・ ・	3
第 3 - 3 号様式	補助金等評価結果調書	・ ・ ・ ・	9
第 3 - 5 号様式	補助金等の見直し状況	・ ・ ・ ・	28

## 交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	四日市港管理組合県負担金(令和2年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,480,278	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済 総務課	
6 (11)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和2年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	893,760	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営力の向上	三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
8 (13)	小規模事業支援費補助金(令和2年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	823,204	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (2-1)	四日市港管理組 合県負担金(令 和元年度)	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理 者の業務に対する県負担金を 交付する。	1,510,857	1,505,273	四日市港管理組合一般会計補 正予算において、歳出の減額補 正を行ったことに伴い、県負担 金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
6 (1-7)	小規模事業支援 費補助金(令和 元年度)	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議所、商工会連 合会が経営指導員等を設置し、 小規模事業者等の経営・技術 の改善、発達等を図る事業(個 別相談指導、講習会開催等)に 要する経費を補助する。	814,604	822,845	人件費の増額及び事業進捗に 伴う所要見込額精査による増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,505,273	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	477,990	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	29,949	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	51,887	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	高度部材にかかる研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	127,496	同上	ものづくり産業振興課	
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市	10,263	同上	同上	
8	同上	同上	紀北町	11,526	同上	同上	
9	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,141	同上	同上	
10	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	135,838	同上	中小企業・サービス産業振興課	
11	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	99,751	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	小規模事業支援事業 費補助金	小規模事業支援費補 助金	三重県商工会連合会	822,845	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	中小企業・サービス 産業振興課	
13	同上	同上	桑名商工会議所	39,872	同上	同上	
14	同上	同上	四日市商工会議所	68,994	同上	同上	
15	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,611	同上	同上	
16	同上	同上	亀山商工会議所	28,198	同上	同上	
17	同上	同上	津商工会議所	89,910	同上	同上	
18	同上	同上	松阪商工会議所	41,414	同上	同上	
19	同上	同上	伊勢商工会議所	43,576	同上	同上	
20	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,518	同上	同上	
21	同上	同上	上野商工会議所	34,131	同上	同上	
22	同上	同上	名張商工会議所	31,022	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	小規模事業支援事業 費補助金	小規模事業支援費補 助金	尾鷲商工会議所	30,650	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	中小企業・サービス 産業振興課	
24	同上	同上	熊野商工会議所	24,463	同上	同上	
25	中小企業金融対策事 業	三重県中小企業融資 制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	17,436	同上	同上	
26	同上	同上	株式会社第三銀行	10,153	同上	同上	
27	同上	信用保証協会保証料 軽減補助金	三重県信用保証協会	155,931	同上	同上	
28	企業誘致・投資促進事 業費	マザー工場型拠点立地 補助金	大日本住友製薬株式 会社	105,898	三重県企業立地促進条例、 同施行規則	企業誘致推進課	
29	同上	同上	株式会社エクセディ	100,000	同上	同上	
30	同上	同上	富士電機株式会社	100,000	同上	同上	
31	同上	同上	株式会社オーハシテク ニカ	70,000	同上	同上	
32	同上	同上	三井化学株式会社	70,000	同上	同上	
33	同上	同上	第一工業製薬株式会 社	70,000	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	企業誘致・投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	オーハシ技研工業株式会社	21,603	三重県企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
35	同上	同上	株式会社イーテック	21,479	同上	同上	
36	同上	研究開発施設等立地補助金	東ソー株式会社	100,000	同上	同上	
37	同上	同上	JSR株式会社	130,357	同上	同上	
38	同上	同上	株式会社豊田自動織機	60,000	同上	同上	
39	同上	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女	100,104	同上	同上	
40	同上	同上	ニプロファーマ株式会社	126,767	同上	同上	
41	同上	同上	ゴーキン化学株式会社	82,300	同上	同上	
42	同上	同上	万協製薬株式会社	58,030	同上	同上	
43	同上	同上	NISSHA株式会社	57,011	同上	同上	
44	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	50,000	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	井村屋株式会社	50,000	三重県企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
46	同上	同上	ダイジェット工業株式会社	46,938	同上	同上	
47	同上	同上	株式会社丸協食産	35,717	同上	同上	
48	同上	同上	日東電工株式会社	30,000	同上	同上	
49	同上	同上	平和産業株式会社	26,352	同上	同上	
50	同上	同上	株式会社ムロコーポレーション	21,006	同上	同上	
51	同上	同上	中外医薬生産株式会社	10,006	同上	同上	
52	同上	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社	90,000	同上	同上	
53	同上	同上	ボルグワナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社	100,000	同上	同上	
54	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	熊野精工株式会社	50,000	同上	同上	
55	同上	中小企業高付加価値化投資促進補助金	木村石鹼工業株式会社	20,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	



補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	企業誘致・投資促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	株式会社佐藤製作所	20,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
57	同上	同上	三重斎藤株式会社	17,628	同上	同上	
58	同上	同上	三重精機株式会社	14,757	同上	同上	
59	同上	同上	株式会社丸杉	12,037	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-1	四日市港管理組合県負担金(令和元年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,529,329	1,505,273	<p>(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-2	運輸事業振興助成交付金(令和元年度)	一般社団法人 三重県トラック協会 津市桜橋三丁目53-11	—	477,990	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油取引税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るため施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。</p> <p>(効果) 本交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成等の環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律および施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金(令和元年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,943	111,141	<p>(根拠) 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) 本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 四日市市では、本交付金を活用して、水難救助車、高規格救急自動車、人員輸送車、広報車、消防ポンプ車を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	ものづくり 産業振興課	

補助金等評価結果調査書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-4	高度部材イノベーションセンター事業費補助金(令和元年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	142,977	127,496	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱、高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領 (公益性及び必要性) 本補助金は、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外・海外との連携等、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 北勢地域において、県内中小企業の高付加価値化を図るために、AMICを中心に県工業研究所、企業、高等教育機関等が連携し、共同研究の実施やプロジェクトの創出、そして産学官連携推進に取り組むことで、県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図る機能(場)を整えた。これらの取組を通じて大企業と県内中小企業の連携、県内外・国内外との企業間連携や産学官連携など、多様な人材、研究機関、技術等が融合する機能を構築することで、産学官連携研究プロジェクトの促進、中小企業の課題解決支援、開発・製造現場における人材育成等が進展した。イノベーションの創出を通じたノウハウの蓄積により県内中小企業等の高付加価値化の実現や、東京大学地域未来社会連携機構三重サテライト拠点、三重大学地域拠点(北勢サテライト)との連携の機運が醸成され、県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図るための産学官連携拠点としての機能強化を図ることができた。また、高度部材イノベーションの機能強化を図るための移設に係る旧施設の原状回復工事等について今年度実施分を完了することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交付事業の規模や内容、対象金額等については、高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領に基づき交付決定している。</p>	ものづくり産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和元年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	149,295	135,838	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が本補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、本補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大を図り、取引あっせん成約件数の増加に取り組むとともに、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-6	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和元年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町一丁目891番地	100,634	99,751	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-7	小規模事業支援費補助金(令和元年度)	三重県商工会連合会 津市栄町一丁目891番地	814,604	822,845	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことにより、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-8	小規模事業支援費補助金(令和元年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	91,911	89,910	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-9	信用保証協会保証料軽減補助金(令和元年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋三丁目399番地	216,787	155,931	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	マザー工場型拠点立地補助金(平成27年度)	第一工業製薬株式会社 京都府京都市南区吉祥院大河原町5	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-12	成長産業立地補助金 (平成27年度)	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19番地		419,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	マザー工場型拠点立地補助金(平成28年度)	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16		110,351	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-3	成長産業立地補助金 (平成28年度)	丸協食産株式会社 長崎県佐世保市大塔町 2002-10	-	135,717	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-18	成長産業立地補助金 (平成28年度)	日東電工株式会社 大阪府大阪市北区大深 町4番20号 グランフロ ント大阪 タワーA 33階		226,156	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調査書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-14	成長産業立地補助金 (平成29年度)	NISSHA株式会社 京都府京都市中京区壬生花井町3  ナイツック・プレジジョン・アンド・テクノロジー株式会社 兵庫県姫路市余部区上余部50	-	157,011	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-15	成長産業立地補助金 (平成30年度)	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区 名駅四丁目16番26号	-	148,643	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-12	成長産業立地補助金 (平成30年度)	ダイジェット工業株式会社 大阪府大阪市平野区加美東2丁目1番18号	-	77,479	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-14	研究開発施設等立地補助金(令和元年度)	JSR株式会社 東京都港区東新橋一丁目9番2号	-	90,357	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設等の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-15	研究開発施設等立地補助金(平成30年度)	株式会社豊田自動織機 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地		97,349	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設等の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	みえの働き方改革取組支援事業補助金	廃止	企業における働き方改革の取組促進にあたっては、アドバイザー派遣等に注力して支援を行っていくため廃止した。	雇用対策課	
2	四日市コンビナートB CP強化緊急対策事業費補助金	廃止	国費を財源とした基金事業であり、事業実施期間(平成29年度～平成31(令和元))年度の終了に伴い廃止した。	ものづくり産業振興課	